

こちら特

昨秋、日米などが大筋合意した環太平洋連携協定（TPP）が、思わぬところに影を落としている。著作権が切れた文学作品を無料公開しているネット図書館「青空文庫」だ。TPPで小説や音楽などの著作権保護期間が作者の没後五十年から七十年に延長されれば、作品の共有財産化は先送りされることになる。

（鈴木伸幸）

青空文庫は一九九七年、出版プロダクションの編集者だった富田倫生さん（故人）らが中心となって立ち上げた。コンセプトは「著作権の保護期間が過ぎた作品を、ネット空間で誰もが自由に共有できるようにしよう」。著作権法上、文学作品の保護期間は没後五十年で、当時、夏目漱石や宮沢賢治ら大家の作品は既に対象から外れていた。九八年には太宰治も没後五十年になった。

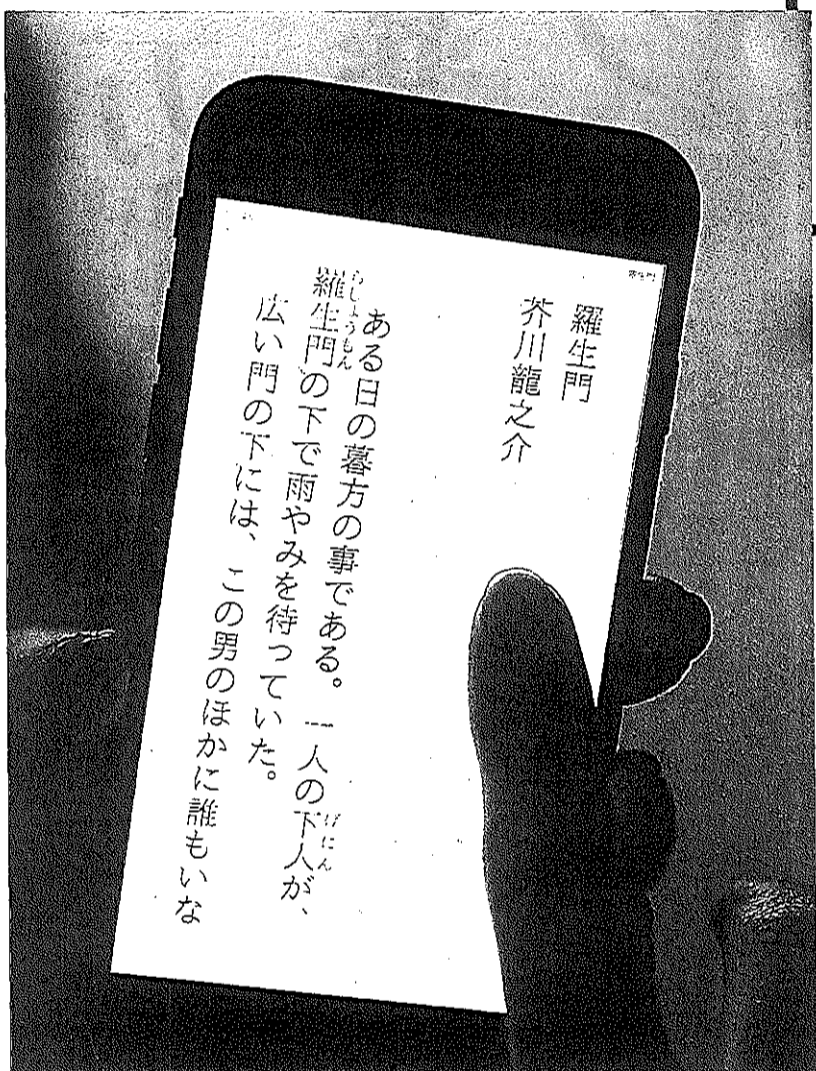
偶然にも約百年前、著作権の保護強化が公益を損なうと懸念した法学者、山田三良の著作権が今月、失効した。戦前、東京帝大の法学部長などを歴任した山田は国際会議に出席し、著作権保護の強化に、文化的公益を守る重要性から反対意見を表明したという。六五年に死去。

青空文庫は元日付のコラム「そろそろもう」で、こう

TPPで著作権延長なら…

青空文庫に暗雲。遠のく共有財産化。

ボランティア運営のネット図書館



スマホアプリの「青空文庫」。1万以上の作品を収録している

紹介している。「山田は論説のなかで、言語と販路の考察に基づいて翻訳の相互自由を唱えるわけですが、その主張の根幹部分とは、『規定は国と事情に依って異なるべきものであって、同一の規定を無差別に適用することを得ずとする主張の正当なること』という論理であり、それは二元的な著作権規定に対する、文化的な視点からの疑問の表明でもありました」

翻訳についての話だが、今回のTPPの著作権保護の話に、どこか通じるころがある。

青空文庫は設立当初から、全ての作業がボランティアで行われた。作品をデジタル化するための入力や校閲者などの協力者をネット上で募集。本好きの学生や主婦、定年退職した元編集者らが趣旨に賛同して次々と集まり、蔵書は膨らんでいった。

世話人の八巻美恵さんは「インターネットが普及して、パソコンの所有も一般化した。そんな中、予想以上の反響があった」と振り返る。今年で開館して十九年。これまで千人近くが協力し、デジタル化作業が終

「書店や図書館では手に入らない作品が読める」「自宅近くに図書館がないので助かる」とお礼のメールが届くこともある。海外の日本文学研究者からは「青空文庫のおかげで論文が書けた」といった声も届く。

だが、著作権の保護期間が七十年になったらどうなるか。六七年に亡くなった山本周五郎や壺井栄の作品が影響を受ける可能性がある。

八巻さんは「没後五十年で著作権収入のある作品はごく少数。それなら、共有財産として多くの方に自由に読んでもらう方が、著者も喜ぶのではないだろうか。現状の五十年も長すぎると感じる」と、保護期間の延長を疑問視した。

影響を受けるのは、有名作家の名作だけではない。著作権の権利者が不明で、誰の目にも触れずに死蔵されてしまう「孤児著作物」が今以上に急増することは間違いない。

こちろ特報部

昨年10月、TPP交渉が閣僚会合で大筋合意し、共同記者会見する日米経済再生相（左から3人目）ら各国代表。米アトランタで（共同）



現在、小説や音楽の著作権の保護期間はTPPの参加十二カ国のうち日本、カナダ、ニュージーランドなどは没後五十年で、米国やオーストラリアなどは没後七十年。日本は期間延長に反対していたとされるが、最終的には米国に押し切られた格好だ。

死蔵「著作物」の急増必至

キャラクター・ビジネス 国益守る米国

先鋭的な文芸作品は発表時に評価されなくても、時代が作品に追いついて価値が高まることもある。保護期間が延びると、そうした作品を再び世に出そうとしても、相続によって複雑化した権利関係が障害になる可能性がある。

「口の実を見る可能性のある作品が埋もれてしま

う。文化の発展にはマイナス」と八巻さんは言う。実は、米国の著作権局も「孤児著作物」に対処する必要性を認識している。それなのに、米国はTPP交渉で、保護期間延長に固執した。なぜなのか。

米国は映画や音楽などソフトの著作権で巨額の収入を得ている。同国の業界団体「国際知的財産権連盟」によると、一三年に海外から得た著作権収入は千五百六十億ドル（約十八兆七千億円）。ミッキーマウスの著作権の保護期限が近づいたに延長を繰り返す。それが、国益だからだ。

一方の日本は、著作権使用料の国際収支で年間八千億円の赤字だ。TPPが発効されれば著作権使用料における日米貿易不均衡は拡大が予想される。

内田氏は「著作権では、日本にメリットがない。政府は『日本発の漫画やキャラクター』の著作権保護が強化される」と主張するが、クールジャパンは新しいから受けている。なぜ、これで日本が妥協したのか不可解だ」と首をひねる。

クリントン前米国務長官は先月14日、ニューヨークで（AFP・時事）



九千八百品目のうち、最終的に関税を撤廃するのは95%の品目になる。政府が「聖域」としてきたコメや麦などでは、五百八十六品目のうち約三割の百七十四品目で関税を撤廃する。

政府は昨年末の経済財政諮問会議で、TPPによりGDPが約十三兆六千億円押し上げられるという試算を明らかにした。打撃を受けるとされた農林水産物の生産額は約千三百億〜二千億円の減少にとどまる。ただ試算は農家への対策が効果を発揮することが前提となっているため、この通りになるとは限らない。

経済規模の大きい米国では賛否が分かれています。十一月には大統領選を控えている。有力候補の民主党のヒラリー・クリントン前国務長官が「現時点で賛成できない」と不支持を表明。推進してきたオバマ大統領の身内からの発言だけに波紋を広げている。

日本はどうか。昨年十月の大筋合意では、日本の農産品や工業品を合わせた全

関税撤廃だけでなく電子商取引や国有企業の規律などで共通のルールを作る。知的財産権保護では「青空文庫」以外にも、著作権法違反の摘発をめぐるルール変更が問題視されている。著作権の侵害は被害者が告訴しないと事件化できない「親告罪」だが、米国にそっくりな形で非親告罪に変更される見通しだ。

今国会では、大筋合意に反発する野党側が徹底審議を求めているが、政府与党は、TPPの国会承認案を提出する構えだ。

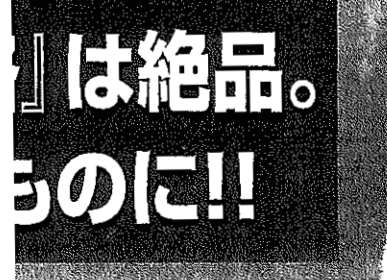
昨年にも協定大筋合意でもなお残る課題

（白名正和、池田悌一）

「青空文庫」

一二年元日の「そろもよう」にこうある。「文庫に積み始めた作品は、著者の完全な独創によって、無から突然に生じたものではない。（中略）真似から始まって、作ろうと志した者のうち、才能に恵まれ、努力を怠らなかつた者はやがて、自らの表現をなす」。本離れが進んでいるが、まずは本を読みたい。（文）

この歌は絶品。ものに!!



思入昭